

社会新報

発行所：
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊（水曜日発行）
〒104-0043 東京都中央区湊 3-18-17
電話 代表 03(3553)3787
●振替00140-1-3203 ●定価180円
●1ヶ月700円 ●送料164円

号 外



ネットワーク

NO.86
'2019
元旦

〒746-0082 周南市大字下上上野2093-3 ☎63-5769

明けましておめでとうございます

組織改編に伴い、各地域の
公民館が、「市民センター」へ
徳山にぎわい交流施設・
新庁舎オープンと平成30年は
周南市にとって市議会にとっても、
まちづくりにおいて
大きな節目となる年でした
新春にあたり皆様のご健康と
ご多幸を心より祈念いたします



昨年から、組織改編に伴い、各地域の公民館が、「市民センター」へと名称も変更されました。今までと日常機能は変わりませんが、使用において、それぞれの地域での自由裁量が可能となってきます。

職員に対する兼務辞令は出されますが、教育委員会所管の地域における生涯学習や人権教育や今まで培ってきた公民館活動がおろそかにならないように気を配っていかなくてはと思っています。

平成30年は周南市にとっても市議会にとっても、まちづくりにおいて大きな節目となる年でした。2月3日には、「徳山にぎわい交流施設」がオープンし、平成28年7月から建設に着手した新庁

舎も、8月下旬には新庁舎に入るすべての部署の引っ越しも完了し、ワンストップによる住民サービスも提供できるようになり、9月定例会市議会からは新議場で定例会を行いました。

周南市議会にとっても、「平成30年」は、将来、過去を振り返る時、必ずや長い歴史の中で記憶にとどめられ、語り継がれる年となるはずです。

このような節目の年に周南市議会の議長の任を与えられたことに心より感謝いたしております。

皆様の負託にこたえこれからも力いっぱい頑張ります。

周南市下上上野2093-3

周南市議会議員 小林 雄二

10月(第18回永源山公園夢風車まつり)



写真で見る、半年間の市議会以外の主な行動

平成30年6月から、いろんな場所にご案内頂きました。
大変ありがとうございます。



10月(大相撲周南場所、スポーツセンター)



10月(周南子ども夢まつり熊毛)



8月(デルフザイル市友好訪問団迎撃見学)



9月 各地区での敬老会挨拶



8月(第44回サンフェスタしなんよう)



11月(周南市民芸術文化祭)



11月(第40回嶽山荘ふれあいまつり)



6月(第28回危険物安全大会にて祝辞)



6月(第35回長瀬ほたる祭りにて)



10月(第16回周南市美術展2018)



9月(第73回国体周南市代表壮行会)



7月(第68回社会を明るくする運動にて)



7月(未成年者喫煙防止啓発イベント)



8月(第22回ふれあいコーラス発表会)



8月(須金なし・ぶどう祭り)



10月(赤い羽根共同募金運動オープニング)

地方議員の厚生年金への加入が 始まれば、更なる公費負担が必要

地方議員年金制度は「議員特権は認めない」「年金の一元化を」との議論のもと平成23年6月に廃止されました。

しかし今、その際の付帯決議と議員の担い手不足を理由に、「厚生年金への地方議員の加入を」との動きがあります。

周南市議会では、平成29年9月22日に、こういった動きに対して、「地方公務員等共済組合法及び厚生年金保険法改正案」の慎重な取り扱いを求める意見書を全会一致で提出しています。

内容は、「本年7月（平成29年）、自由民主党総務部会において、地方議員の厚生年金への加入を盛り込んだ法案提出が進められていると聞き及んでいる。地方議員年金制度は廃止されたが、既存支給者への給付はこの先約50年続き公費負担累計総額は、約1兆1,400億円にもものぼる。議員の担い手不足を理由に新たに地方議員の厚生年金への加入が始まれば、更なる公費負担が必要になる。地方議員だけを特別扱いすることは許されない。国民年金の拡充という根本的な課題も残されたままである。」といった趣旨で意見書を提出しています。

全国の市議会で意見書が提出された
特徴的な主なもの（昨年8月～11月）

児童虐待防止対策のさらなる強化を
求めるもの

内容 スクールソーシャルワーカー

を中心とした学校の虐待対応体制の整備や児童相談所と市区町村の役割分担の明確化を求める。

教育義務費国庫負担制度の堅持と負担割合の復元

内容 義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」により、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もあるが、地方自治体の財政を圧迫しており、自治体間に教育格差が生じていることは大きな問題である。国庫負担率2分の1への復元を求める。

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全確保

内容 ブロック塀等の総点検・調査の緊急実施、技術的・財政的支援を求める。学校施設の安全対策に要する費用の補助制度の創設の検討を求める。

水道施設の戦略的な老朽対策

内容 老朽化対策や耐震対策など、国民の命を守るインフラ整備である水道施設の更新・維持・管理の国庫補助所要額の確保を求める。

どんな事でも
ご相談ください

《連絡先》 TEL 0834-63-5769

小林 雄二